



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 大成ラミック株式会社  
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,861	6.3	826	20.8	845	20.9	588	23.6
30年3月期第2四半期	13,037	10.0	1,042	11.6	1,069	6.3	771	2.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 550百万円 (32.7%) 30年3月期第2四半期 817百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	85.03	
30年3月期第2四半期	111.33	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	30,549	20,452	64.7	2,852.27
30年3月期	29,656	20,159	65.5	2,802.88

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,754百万円 30年3月期 19,412百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		33.00		37.00	70.00
31年3月期		33.00			
31年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,920	4.9	1,800	11.2	1,840	10.9	1,250	9.4	180.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,047,500 株	30年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	121,502 株	30年3月期	121,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,925,998 株	30年3月期2Q	6,926,022 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が平成30年3月期2Q、平成30年3月期及び平成31年3月期2Qには29,578株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、包装資材需要は堅調な消費を背景に底堅く推移いたしました。原油価格高騰による原材料価格及びエネルギーコストの高止まり傾向や、今後もう1段の原材料価格上昇の可能性もあり、さらなるコストの増加が懸念される状況であります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内においては、液体充填機DANGANの生産拠点である新潟事業所の製造・組み立てエリアを拡張し、生産体制の強化を行いました。また、原材料価格の上昇を受け、販売面では販売価格の見直し、生産面では生産性向上によるコスト削減等の取り組みを行いました。海外においては、平成28年9月にマレーシアの軟包装資材製造販売会社であるTaisei Lamick Malaysia Sdn.Bhd.（以下「TLM」という。）を子会社化し、TLMの保有する敷地がマレーシア政府の進める高架鉄道計画により収用され、移転に伴い進めておりました新工場建設が平成30年3月に完了しました。当期より本稼働を開始し、収益性・生産性改善の途上です。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は138億61百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は8億26百万円（同20.8%減）、経常利益は8億45百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億88百万円（同23.6%減）となりました。

## [包装フィルム部門]

国内市場においては、記録的な猛暑の影響で夏物商品等の売上が好調、海外市場においては、TLMの工場移転に伴うマイナス要因がありましたが、米州における顧客の拡大や韓国の夏物商品好調により、売上高は125億91百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

## [包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は12億69百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8億93百万円増加し、305億49百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億23百万円増加し、151億9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億30百万円、商品及び製品が1億78百万円、現金及び預金が1億55百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、154億40百万円となりました。これは主に、新潟事業所の増築等により建物及び構築物(純額)が2億27百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億円、機械装置及び運搬具(純額)が28百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ6億円増加し、100億97百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億53百万円増加し、83億63百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が1億10百万円減少した一方で、買掛金が6億9百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億59百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億53百万円減少し、17億33百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億60百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億92百万円増加し、204億52百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が49百万円減少した一方で、利益剰余金が3億31百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加し、30億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億83百万円(前年同四半期比63.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億37百万円、減価償却費6億39百万円、仕入債務の増加額5億80百万円等であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億54百万円、法人税等の支払額3億11百万円、たな卸資産の増加額2億75百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円(前年同四半期比87.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億82百万円、定期預金の払戻による収入2億84百万円(純額)等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億75百万円(前年同四半期比77.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5億円等であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額2億57百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年5月14日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通り予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,487,217	3,642,467
受取手形及び売掛金	7,446,887	7,877,732
商品及び製品	1,831,345	2,009,483
仕掛品	769,326	764,775
原材料及び貯蔵品	378,123	474,937
その他	272,699	339,969
流動資産合計	14,185,599	15,109,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,241,945	6,469,573
機械装置及び運搬具(純額)	2,490,706	2,461,987
土地	4,764,145	4,756,696
その他(純額)	824,379	620,449
有形固定資産合計	14,321,176	14,308,706
無形固定資産		
のれん	10,679	9,832
その他	188,994	174,074
無形固定資産合計	199,674	183,906
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	94,002	84,301
その他	867,155	874,175
貸倒引当金	△10,988	△10,715
投資その他の資産合計	950,170	947,761
固定資産合計	15,471,020	15,440,374
資産合計	29,656,620	30,549,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,245,412	4,855,410
1年内返済予定の長期借入金	946,268	1,105,385
未払法人税等	346,561	336,512
賞与引当金	434,831	471,143
役員賞与引当金	24,930	13,850
株主優待引当金	68,525	34,113
その他	1,543,084	1,546,859
流動負債合計	7,609,612	8,363,273
固定負債		
長期借入金	1,574,465	1,414,426
執行役員退職慰労引当金	4,643	5,017
従業員株式給付引当金	20,508	25,008
役員株式給付引当金	24,150	27,600
退職給付に係る負債	39,351	44,265
その他	224,060	217,477
固定負債合計	1,887,178	1,733,794
負債合計	9,496,790	10,097,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	12,636,669	12,968,281
自己株式	△298,235	△298,235
株主資本合計	19,168,281	19,499,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,029	166,231
繰延ヘッジ損益	△4	△50
為替換算調整勘定	125,578	124,548
退職給付に係る調整累計額	△39,109	△35,753
その他の包括利益累計額合計	244,493	254,975
非支配株主持分	747,054	697,804
純資産合計	20,159,829	20,452,673
負債純資産合計	29,656,620	30,549,741

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,037,469	13,861,307
売上原価	9,843,348	10,696,836
売上総利益	3,194,120	3,164,471
販売費及び一般管理費	2,151,618	2,338,291
営業利益	1,042,501	826,179
営業外収益		
受取利息	15,894	13,190
受取配当金	3,682	4,544
物品売却益	13,172	11,701
受取補償金	4,685	4,386
雑収入	8,623	7,047
営業外収益合計	46,056	40,870
営業外費用		
支払利息	6,533	3,030
売上割引	577	525
支払補償費	2,559	874
為替差損	9,295	14,477
雑損失	238	2,748
営業外費用合計	19,204	21,656
経常利益	1,069,353	845,393
特別利益		
固定資産売却益	51,406	4,772
収用補償金	184,103	—
特別利益合計	235,510	4,772
特別損失		
固定資産除却損	10,101	12,170
工場移転費用	49,494	—
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	178,674	—
特別損失合計	238,271	12,170
税金等調整前四半期純利益	1,066,592	837,995
法人税、住民税及び事業税	335,256	302,905
法人税等調整額	△48,091	△9,578
法人税等合計	287,165	293,326
四半期純利益	779,427	544,668
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,302	△44,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,125	588,968

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	779,427	544,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,842	8,202
繰延ヘッジ損益	△26	△45
為替換算調整勘定	10,611	△5,980
退職給付に係る調整額	5,429	3,355
その他の包括利益合計	37,856	5,531
四半期包括利益	817,284	550,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,634	599,450
非支配株主に係る四半期包括利益	8,649	△49,250

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,066,592	837,995
減価償却費	649,239	639,258
のれん償却額	1,423	1,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△273
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,742	36,404
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,800	△11,080
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△30,676	△34,411
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	263	373
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,500	4,500
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,450	3,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,782	4,913
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25,167	14,501
受取利息及び受取配当金	△19,576	△17,734
支払利息	6,533	3,030
為替差損益(△は益)	22	432
有形固定資産売却損益(△は益)	△51,406	△4,772
有形固定資産除却損	10,101	12,030
無形固定資産除却損	—	140
収用補償金	184,103	—
売上債権の増減額(△は増加)	△926,694	△354,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,767	△275,715
仕入債務の増減額(△は減少)	279,369	580,836
未収消費税等の増減額(△は増加)	△72,144	△2,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,608	42,944
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,109	△75,706
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△296,047	△122,471
その他の固定資産の増減額(△は増加)	21,889	495
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△11,093	△2,655
その他	115	838
小計	644,037	1,281,393
利息及び配当金の受取額	19,558	17,422
収用補償金の受取額	2,306,014	—
利息の支払額	△6,535	△3,037
法人税等の支払額	△291,427	△311,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671,648	983,781

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,630,290	△746,252
定期預金の払戻による収入	2,010,285	1,030,300
貸付金の回収による収入	288	139
有形固定資産の取得による支出	△2,771,760	△582,177
有形固定資産の売却による収入	50,832	6,403
無形固定資産の取得による支出	△7,949	△4,152
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,690	△4,431
その他	△5,567	9,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,357,852	△290,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△397,734	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△505,848	△500,922
セール・アンド・リースバックによる収入	—	16,880
リース債務の返済による支出	△35,869	△34,169
配当金の支払額	△257,357	△257,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,808	△275,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,827	22,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△890,840	440,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,912	2,595,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,289,072	3,035,191

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の一部において、当連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第2四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株